

第7回FNCA大臣級会合結果（仮訳）

2006年11月27日

第7回アジア原子力協力フォーラム（FNCA）大臣級会合は、マレーシア国パハン州のクアンタンにおいて2006年11月27日に開催され、各国代表からカントリーレポートの報告を受けるとともに、FNCA活動の進捗について審議を行い以下の合意に至った。

1. 大臣級会合は、セッション3円卓会議トピック1において「アジアの持続的発展における原子力発電の役割に関するパネル」の報告をテイクノートするとともに、新たな「アジアにおける原子力発電分野における協力に関する検討パネル」を設けることを合意した。また日本政府が事務局を行い、第二段階の活動として以下の分野に焦点をあてて検討を行うことを合意した。
 - 経済分析及び資金調達計画
 - 人材育成開発
 - 原子力安全、セキュリティ及びセーフガードシステム、
 - 原子力発電所の公衆及び他の利害関係者による受容
 - 支援システム（原子力発電所のメンテナンス及び低レベル廃棄物管理など）
2. また、気候変動に関する国際連合枠組条約（UNFCCC）の締約国会議（COP）に、京都議定書にもとづくクリーン開発メカニズム（CDM）に原子力発電を採択することを、FNCAとして求めていくことを合意した。
3. セッション2「上級行政官会合の報告及びFNCA活動の進捗」において、アジア原子力教育・訓練プログラム（ANTEP）のニーズとプログラムに関する第二回調査の結果（49のケースがマッチング）をテイクノートし、これらのケースを実行することを合意した。特に、訓練プログラムの提供国と訓練を受ける側の二国間協議を通し実行することを合意した。
4. セッション3円卓会議トピック2「原子力発電の広報」において、原子力発電広報に関するFNCA参加国の経験の共有の有効性についてテイクノートし、各国の広報活動に関する経験情報を共有することを合意した。特に強調すべき原子力発電広報における重要な要素は、透明性、メディアとの対話、教育、コミュニティ開発、そして原子力発電が有益である理由である。そして、
5. 最期に、2007年第8回FNCA大臣級会合を東京で開催し、2008年第9回FNCA大臣級会合をフィリピンで実施することを合意した。